

平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン

コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺井和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理グループ長

(氏名) 佐藤真由美

TEL 06-6363-2322

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	35	12.4	△15	—	△15	—	△17	—
23年1月期第1四半期	31	△54.4	△49	—	△49	—	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△654.10	—
23年1月期第1四半期	△2,226.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	1,451	1,424	97.8	52,749.93
23年1月期	1,472	1,442	97.6	53,404.50

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 1,419百万円 23年1月期 1,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概要を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年1月期1Q 26,910株 23年1月期 26,910株
② 期末自己株式数 24年1月期1Q 一株 23年1月期 一株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年1月期1Q 26,910株 23年1月期1Q 26,910株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に改善が見られるなど持ち直しの動きが見られたものの、3月に発生いたしました東日本大震災の影響により、国内の経済環境は当面厳しい状況で推移するものと思われま

す。情報サービスの分野におきましても、企業のIT投資は緩やかな減少から横ばいへと変化しており、今後の情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、ソフトウェアの国際標準化団体であるOMG（オブジェクト・マネジメント・グループ）の定義した国際標準であるモデリング技術を活用したビジネスを推進してまいりました。

リアルエステート事業におきましては、仲介及び不動産再販で固定費を補い、利益確保のために大型不動産仲介案件の成約を目指す活動を行ってまいりました。

それらの結果、当四半期会計期間におきましては、売上高35,307千円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面におきましては、定常コストの圧縮を実施したものの利益確保には至らず、営業損失15,788千円（前年同期は営業損失49,528千円）、経常損失15,616千円（前年同期は経常損失49,054千円）、四半期純損失17,601千円（前年同期は四半期純損失59,904千円）となりました。

また、自社ネットワーク製品に活用される技術の知的財産につきましても、平成23年3月11日付でデータ通信方法に関する特許を取得いたしました。

(BT事業)

BT事業におきましては、モデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービスの受注活動を継続して行うと共に、OMG認定資格試験の国内受験者数の減少に歯止めをかけるべく、受験者数増加を目指してキャンペーン実施を行ってまいりました。

しかしながら、モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス案件が受注に至らなかったこと及びOMG認定資格試験における国内受験者数の減少を受けたこと等により、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高19,964千円（前年同期比34.9%減）、営業損失10,513千円（前年同期は営業損失16,881千円）となりました。

(リアルエステート事業)

連結子会社ディーキューブにおきましては仲介及び不動産再販で固定費を補い、利益確保のために大型不動産仲介案件の成約を目指す活動をしてまいりました。

以上の結果、大型不動産の仲介案件が成約したことにより、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高は15,343千円（前年同期比1,917.3%増）、営業利益10,280千円（前年同期は営業損失18,563千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,451,602千円（前連結会計年度末と比べ20,984千円減）となりました。

流動資産は、1,263,895千円（前連結会計年度末と比べ16,938千円減）となりました。これは主に現金及び預金が1,033,756千円（前連結会計年度末と比べ12,369千円減）になったことによるものであります。

流動負債は、21,295千円（前連結会計年度末と比べ3,371千円減）となりました。これは主に未払法人税等が2,185千円（前連結会計年度末と比べ4,205千円減）になったことによるものです。

純資産は、1,424,409千円（前連結会計年度末と比べ17,604千円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、資金の減少額が12,368千円となったため、当第1四半期連結会計期間末には1,033,756千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は11,643千円（前年同期は211,345千円）となりました。

主な要因は税金等調整前四半期純損失が16,691千円になりましたため、営業活動の結果、資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は725千円（前年同期比3.3%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動はありませんでした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示をひかえさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な関係処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計年度末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、受注額の絶対量が不足している中、全社一丸となって受注額を増やすべく、1) スピードを上げる為、ラインマネージメントを若手に切り替えるなどオペレーションモードを変えそのうえで、2) プロジェクト進捗管理強化と能動的なアクションプランを重視し、3) 黒字化に向けたビジネスモデルの確立ができるよう取り組んでまいります。

なお、継続して営業損失を計上しているものの、財務状況が安定していることにより、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,756	1,046,125
売掛金	6,509	12,919
販売用不動産	211,891	211,891
仕掛品	1,703	137
貯蔵品	1,337	1,374
その他	8,714	8,406
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	1,263,895	1,280,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	472	1,920
減価償却累計額	△108	△1,532
建物及び構築物 (純額)	363	388
その他	916	9,062
減価償却累計額	△835	△8,972
その他 (純額)	80	89
有形固定資産合計	444	477
無形固定資産		
のれん	7,077	7,785
その他	1,304	690
無形固定資産合計	8,382	8,476
投資その他の資産		
投資有価証券	12,265	13,360
差入保証金	3,805	3,732
長期貸付金	6,900	6,900
その他	162,809	165,705
貸倒引当金	△6,900	△6,900
投資その他の資産合計	178,880	182,799
固定資産合計	187,706	191,753
資産合計	1,451,602	1,472,586

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,281	243
未払法人税等	2,185	6,390
その他	17,828	18,033
流動負債合計	21,295	24,667
固定負債		
長期預り保証金	5,867	5,867
繰延税金負債	29	38
固定負債合計	5,897	5,905
負債合計	27,193	30,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,048,755	△1,031,153
株主資本合計	1,419,455	1,437,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	57
評価・換算差額等合計	44	57
少数株主持分	4,908	4,898
純資産合計	1,424,409	1,442,013
負債純資産合計	1,451,602	1,472,586

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	31,407	35,307
売上原価	10,551	11,621
売上総利益	20,856	23,686
販売費及び一般管理費	70,384	39,474
営業損失(△)	△49,528	△15,788
営業外収益		
受取利息	166	51
為替差益	295	8
その他	11	111
営業外収益合計	473	172
経常損失(△)	△49,054	△15,616
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産除却損	15	—
投資有価証券評価損	—	1,074
訴訟損失引当金繰入額	8,662	—
訴訟関連損失	3,000	—
特別損失合計	11,677	1,074
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,701	△16,691
法人税、住民税及び事業税	893	900
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△17,591
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,690	10
四半期純損失(△)	△59,904	△17,601

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△60,701	△16,691
減価償却費	962	71
のれん償却額	707	707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△4
受取利息及び受取配当金	△166	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,074
売上債権の増減額 (△は増加)	1,738	6,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,436	△1,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177	1,037
その他	△141,422	769
小計	△208,516	△8,204
利息及び配当金の受取額	166	51
法人税等の支払額	△2,995	△3,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,345	△11,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△652
貸付金の回収による収入	50	—
その他	△800	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750	△725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,095	△12,368
現金及び現金同等物の期首残高	749,936	1,046,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,840	1,033,756

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

(単位:千円)

	B T 事業	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高	30,646	760	31,407	—	31,407
計	30,646	760	31,407	—	31,407
営業費用	47,528	19,323	66,852	14,082	80,935
営業損失(△)	△16,881	△18,563	△35,445	△14,082	△49,528

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
B T 事業	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介、コンサルティング及び販売代理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当第1四半期連結累計期間は22,910千円です。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は、省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「BT事業」、「リアルエステート事業」を報告セグメントとしております。

「BT事業」は、BPMモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供しております。

「リアルエステート事業」は、不動産仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	B T事業	リアル エステート事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	19,964	15,343	35,307	—	35,307
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,706	1,706	△1,706	—
計	19,964	17,050	37,014	△1,706	35,307
セグメント利益又は損失(△)	△10,513	10,280	△233	△15,555	△15,788

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△15,555千円には、セグメント間消去3,910千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,466千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。